

社長メッセージ

2025年4月16日（水）

■大和ハウス工業と MARKMORE との基本合意書締結

皆様、おはようございます。

新年度となる2026年3月期（第34期）がスタートした直後に、当社は早速、大きな一歩を踏み出しました。このたび、当社は大和ハウス工業株式会社（大阪市北区、東証プライム市場上場、以下「大和ハウス工業」）及び MARKMORE ENERGY(LABUAN)LIMITED（マレーシア、以下「MARKMORE社」）との三社間で、マレーシア及び日本における『データセンター事業』（総工費予算約5,000億円）、『ホテル事業』（予算未定）、『ロジスティクス事業』（総工費予算360億円）及び『通信インフラ整備事業』（総工費予算2億米ドル）の推進を検討することで基本合意に達しました。今年2025年12月までに、これら事業の本格的な実施の可否を判断することを予定しています。

大和ハウス工業について

ご存じの方も多いと存じますが、大和ハウス工業は住宅、マンション、流通店舗、建築、環境エネルギーなど幅広い事業を手がけています。

2024年3月期には、売上高5兆2,029億1,900万円、営業利益4,402億1,000万円、経常利益4,275億4,800万円を計上し、わが国を代表する企業の一つとして、データセンター事業にも積極的に取り組んでいます。2022年には「DPDC（ディーププロジェクト・データセンター）」を立ち上げ、千葉県印西市の約27万平方メートルの敷地に14棟、総延床面積約33万平方メートルという国内最大級のデータセンター「DPDC印西パーク」を推進中です。さらに、2025年2月には「データセンター事業本部準備室」を新設し、同領域の拡大を図る予定とのことです。

MARKMORE社について

MARKMORE社は、マレーシアの実業家である Tan Sri Halim Saad 氏がエグゼクティブ・チェアマンを務める投資持株会社で、建設、不動産開発、鉱業、石油・ガス、再生可能エネルギー、通信インフラ、教育、資産管理、金融など多岐にわたる分野で事業を展開する MARKMORE GROUP の中核企業です。マレーシア政府は2021年に10カ年計画「MyDIGITAL」を発表し、2025年までにデジタル経済のGDP貢献率を22.6%に引き上

げ、50万人の雇用創出やスタートアップ5,000社の育成、2030年には生産性30%向上を目指す方針を掲げています。データセンターやクラウドに対する税制優遇策、セキュリティやクリーンエネルギーへの投資促進なども背景に、近年マレーシアは世界のグローバル企業から注目を集めています。

当社グループの取り組み

当社グループは昨年9月、「忍者エナジー」をグループ化し、三重県伊賀市内の約27万平方メートルのデータセンター用地を取得することで、データセンター事業への本格参入を果たしました。さらに、元NTT最高技術顧問の井上信二先生、元情報通信研究機構（NICT）理事の益子信郎先生を顧問としてお迎えし、台湾のサーバーシステム製造大手であるAblecom Technology Inc.と提携しております。同社はNVIDIA社や米国Super Micro社とも長年におたる取引実績を持ち、NVIDIA製GPUやSuper Micro製基板などを搭載したデータセンター向けシステムを、通常約1年かかる納期を約8週間という短期間で提供できる強みがあります。今回の基本合意では、こうした強みを活かし、大和ハウス工業およびMARKMORE社と共に、日本とマレーシアでデータセンター事業を展開していくことが主眼となっています。

さらに、ホテル事業、ロジスティクス事業、通信インフラ整備事業も含めて、今後の事業拡大を検討してまいります。

結びに

2025年4月1日（火）付の「社長メッセージ」でもお伝えしたとおり、当社は新年度を大きな期待とともにワクワクとした気持ちで迎えました。その背景には、今回のようなビッグプロジェクトが着実に動き出していたことがあります。今後も北浜キャピタルパートナーズ株式会社は、役職員一同が結束し、新たな価値創造に取り組んでまいります。どうぞ、私たちの今後の展開にご期待ください。

皆様と共に、この大きな挑戦を形にしていけることを心より楽しみにしております

代表取締役社長 前田 健 晴